

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、ユニコーン企業を国を挙げ支援 企業価値 1 千億円上場予備軍、続々と誕生

■ 中国、ユニコーン企業を国を挙げ支援

中国でスタートアップ企業の増加が続いている。経済成長が生む豊かな投資マネー、13億人の巨大市場などの条件がそろい、「ユニコーン」と呼ばれる上場予備軍に育った新興企業数は米国に迫りつつある。

上場予備軍のユニコーン企業続々誕生

9月6日、美团点评は香港で、香港取引所への上場を果たした。美团は料理配送サービスのほか、レストランやホテルの予約など生活関連サイトを手がけている。有料利用者は4月までの1年間で3億4千万人、今やスマホ決済が常識の中国を象徴するネット企業だ。上場は時価総額が約5兆7千億円とホンダや三菱商事に並ぶ大型の新規株式公開(IPO)となった。躍進するのは美团だけではない。18年に入り、動画配信サービスのbilibili(ビリビリ)が3月、スマホの小米(シャオミ)が7月、電気自動車(EV)の上海蔚来汽車(NIO)が9月と大型IPOが続いている。

中国では株式や不動産以外の投資先を探るマネーが流れ込み、企業価値が10億ドル(約1100億円)を超す上場予備軍のユニコーンも続々と誕生している。

スタートアップ企業を国が支援

米CBインサイツの8月時点の調査では、中国企業のユニコーン数は最近3年間で3倍強の約70社に急増、一方、米国は約120社で中国を猛追している。最も多いのは34社の北京で、美团や配車サービスの滴滴出行を擁し、清華大など名門校がある中関村地区はハイテク系が集まる。16社で続く上海は個人間のお金の貸し借りを仲介する陸金所など、フィンテックや生活関連がバランス良く育っている。浙江省杭州には14社、グループに巨大なベンチャーキャピタル(VC)を持つネット通販大手アリババ集団が本社を置いている。広東省深圳は6社、ドローン開発で先行する大疆創新科技(DJI)など、製造業を育む環境に定評がある。国家が個別企業を強力に後押しする「異形の資本主義」は、スタートアップに対しても鮮明となっている。

■ 中国、スマートフォン料金の競争激化

中国で中国聯通(チャイナユニコム)などの国有通信大手が、騰訊控股(テンセント)などのネット大手と組み、ユニークなスマホ料金の新プランを作り、販売攻勢に出ている。ネットゲームや動画を使う際の通信費を無料にするのが特徴で、ネット利用が多い若者を中心に支持を取り込んでいる。

中国では格安スマホが登場し、既存の通信大手に対抗姿勢を見せていたが、今度は通信大手が新サービスを打ち出し、再び格安スマホに対抗している。中国聯通(チャイナユニコム)は、テンセントと手を組み、動画やゲームの通信費が無料になる新しいスマホ料金プランを始めた。チャイナユニコムはテンセントと組み2017年7月から「騰訊天王カード」などの名称で独自のスマホ料金プランの本格販売を開始している。今年4月、テンセントのプランの契約件数は1億件を突破、中国各地で営業攻勢を強めている。

■ 中国、創業の中心地 4 都市に集中

中国のスタートアップ企業を育む中心は、北京、上海、浙江省杭州、広東省深圳の4都市だ。有力企業の顔ぶれにも地域色がにじみ、ネット通販最大手のアリババ集団が本拠を構える杭州には電子商取引(EC)関連の有力新興企業が集中している。上海は金融系、深圳は製造系、北京はハイテク系と、各地が強みとする産業を反映している。他都市も地元政府がスタートアップ企業の誘致に力を入れ、今後は「4極集中」から、中国全土に広がりを見せている。杭州は1999年に地元出身の馬雲(ジャック・マー)会長がアリババを設立し、急成長を遂げると、街の風景は様変わりした。市内には約8万人のアリババ社員を中心に関連企業で働く人のマンション群が林立する。このため上場予備軍の有力新興企業を意味するユニコーンも、アリババ関連がひしめいている。代表格は中国で今最も企業価値の評価額が高いアント・フィナンシャルで、アリババが約33%を出資し、アリババが運営するアプリ「支付宝」を手掛けている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本企業、中国市場への見方変えよ

富士フィルム(中国)投資有限公司の武富博信社長はこのほど、「ここ数年、中国は世界の工場から世界の市場へと変わり、市場規模も変化のスピードもかつてないほどだ。それに比べ、日本企業の反応と認識は遅れている。」と苦言を呈した。

中国市場の特徴を真に理解せよ

武富氏は、「自分の考えでは、これまでの欧米市場や日本市場で用いられた経営モデルを中国市場にコピーすることは不可能であり、外資系企業はより多くの項目で中国市場に優先順位を置いて初めて、中国に軸足を置き、ニーズを見だし、ニーズに答えることが可能になる。日本企業の中国市場への見方は変わらなければならない」と述べている。

武富氏は、「外資系企業は中国市場の特徴を本当に理解し、中国市場のニーズを速やかに満たさなければ、ますます激しくなる競争の中で生き残り、持続可能な発展を遂げることはできない。日進月歩の中国に直面して、日本企業は長年にわたり形成されてきた観念と習慣を改める必要がある」と強調した。

中国市場のニーズを捉えよ

武富氏は、「今の富士フィルムはもはやカメラのフィルムを生産しておらず、これは自動車メーカーが車を作らなくなり、鉄鋼工場が鉄鋼を生産しなくなったようなものだ。選りすぐりの製品を展示して、新しいイメージを紹介するほか、次のようなことを知りたい。

中国市場でニーズがあるのはどのような中核技術なのか、中核技術を導入して中国市場に切り込むにはどうすればよいのか、中国市場のニーズがどの技術の研究開発にヒントを与え発展を促すのか、さらには世界的な応用につながるのかなどだ。有効な協力につなげていかなければならない」と述べている。

中国市場の変化と成長は非常に早く、欧米企業のスピードを遙かに上回っているが、武富氏は、「中国は数年前に日本を抜いて世界2位のエコノミーになった。

日本人として、中国で働き、中国で起きている巨大な変化を身をもって体験できることを非常にラッキーだと思う。今日、富士フィルムは中国市場で次のステージに上れるかどうかの重大な挑戦に直面しており、第1回博覧会が理想的なきっかけとなり、プラットフォームになることを願う」と述べている。

■ 中国の不動産企業数、11.8 万社に

中国不動産管理協会が15日に発表した「2018 全国不動産管理業界発展報告書」によると、昨年の全国不動産サービス企業は計11万8000社で、売上は6007億2000万元にのぼり、昨年の全国サービス業付加価値額に占める割合は1.4%に達したという。今年の博覧会は3DやVRなどの展示手段を用い、没入型の展示に力を入れていた。テクノロジー不動産管理、スマート不動産管理の模索の成果を展示した。SFチックな顔認証、会話可能なゴミ箱、自動的に撮影する水道メーター、無人のスマート駐車システムなど、一連の新製品と新技術が登場した。

中国不動産管理協会が会場で発表した同報告書によると、昨年の中国の不動産管理業界の総面積は約246億6500万平方メートルで、不動産管理就業者数は約904万7000人、不動産サービス企業数は計11万8000社。うち広東省、江蘇省、山東省の企業数が全国トップ3で、いずれも7000社以上だった。

■ 中国、国家級新区建設計画を実行

中国の国家級新区建設をめぐる新計画が近く実行に移される見通しで、中国国務院はすでに上海浦東新区と河北雄安新区を含む国家級新区19カ所の設立を認可している。

中国国家発展改革委員会(発改委)都市・町改革発展センターが発表した「2018 中国国家級新区ビジネス環境レポート」によると、2017年の国家級新区18カ所(雄安新区は除く)域内総生産の合計は4兆元近くに上り、全国総計の約5%を占めた。

うち国家級新区11カ所の域内総生産が千億元を超えているという。

現在、新区19カ所が新計画策定の早期完了を目指しているが、例えば天津濱海新区は、集積経済、開放経済、スマート経済という「三大経済」の発展に注力する計画を策定中だという。

都市軌道交通は新区発展の強いけん引作用があるため、多くの新区がそれを発展目標としている。

例えば長春新区は、快速都市間交通体系と新区内道路ネットワーク体系の構築を目指している。新区監督管理委員会の責任者は、国家レベルで国家級新区の優先的分布と関連都市軌道交通プロジェクトの前倒し計画を強化することを提案しているという。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV
SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431